



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

東

上場会社名	株式会社トスネット	上場取引所
コード番号	4754	URL https://www.tosnet.co.jp/
代表者 (役職名)	代表取締役社長	(氏名) 氏家 仁
問合せ先責任者 (役職名)	代表取締役専務兼 管理統轄本部長	(氏名) 佐藤 雅彦
定時株主総会開催予定日	2025年12月19日	TEL 022-299-5761
有価証券報告書提出予定日	2025年12月18日	配当支払開始予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	有	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年9月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
2024年9月期	11,907	3.0	859	5.2	964	7.0	757

(注) 包括利益 2025年9月期 801百万円(△10.8%) 2024年9月期 898百万円(42.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年9月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	162.53	—	9.2	8.6	7.2

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一千万円 2024年9月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年9月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	11,273	8,476	75.2	1,828.36

(参考) 自己資本 2025年9月期 8,476百万円 2024年9月期 7,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年9月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	797	△86	△404	6,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00	155	17.5	2.1
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00	171	22.8	2.1

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期(累計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,020	0.8	407	0.1	455	0.2	300	10.4

12,260 3.0 880 2.3 990 2.7 760 0.3 163.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 株式会社メーリングジャパン

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

	2025年9月期	4,732,600株	2024年9月期	4,732,600株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	96,503株	2024年9月期	29,503株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	4,661,795株	2024年9月期	4,703,097株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性がございます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 繙続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1 株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年10月1日から2025年9月30日まで）におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響がみられるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復することが期待されております。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当警備業界におきましては、警備業者数、警備員数共に微増となっており、警備を必要とする大規模イベント、コンサート等も増加していくことが予想されております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の警備事業及び電源供給事業の営業活動を積極的に展開し、事業の拡大と収益力の強化に取組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は11,907百万円（前連結会計年度比3.0%増）、営業利益は859百万円（前連結会計年度比5.2%増）、経常利益は964百万円（前連結会計年度比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は757百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は10,207百万円（前連結会計年度比4.1%増）、セグメント損失は29百万円（前連結会計年度は18百万円の利益）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、ゼネコン、建設工事事業会社等へ積極的な営業展開を行った結果、当部門の売上高は6,760百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要な商品と位置付け、首都圏を中心に積極的な営業展開をした結果、当部門の売上高は2,991百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、有資格者の増強を図ることにより、他警備事業の効率性も高めることができます。当社グループの注力商品の一つと位置付けております。当部門の売上高は281百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は187百万円（前連結会計年度比22.7%減）、セグメント損失は4百万円（前連結会計年度は0百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っておりましたが、当事業を行っていた株式会社メーリングジャパンの全株式を2025年7月1日付で譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。これに伴い、2025年7月1日よりメーリングサービス事業を報告セグメントから除外しております。

2024年10月1日から2025年6月30日までのメーリングサービス事業の売上高は354百万円（前年同四半期比18.0%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。大規模イベント及びコンサート、クライアントからの機材製作及び停電工事に伴う電源供給業務が増加したことにより、電源供給事業の売上高は1,158百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益は374百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、11,273百万円となり、前連結会計年度末と比較して82百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が180百万円減少したものの、現金及び預金が306百万円、警備未収入金が32百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、2,796百万円となり、前連結会計年度末と比較して466百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が165百万円、長期借入金が79百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、8,476百万円となり、前連結会計年度末と比較して549百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金が602百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し306百万円増加し、6,004百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は797百万円（前連結会計年度は1,062百万円の収入）となりました。この主な要因は、関係会社株式売却益54百万円、未収入金の増加76百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,134百万円、減価償却費180百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は86百万円（前連結会計年度は273百万円の支出）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入107百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出236百万円、保険積立金の積立による支出18百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は404百万円（前連結会計年度は513百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入100百万円があったものの、長期借入金の返済による支出142百万円、配当金の支払額155百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
自己資本比率（%）	69.95	71.01	68.27	70.84	75.19
時価ベースの自己資本比率（%）	49.22	42.37	59.13	53.18	61.57
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	115.75	171.00	112.51	84.33	100.46
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	119.28	86.47	149.22	155.28	125.28

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用してあります。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度につきましては、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇が個人消費に及ぼす影響などの下振れリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復することが期待されております。

このような環境の中で当社グループは、「トータルセキュリティネットワークの構築」を基本方針とし、コア事業である警備事業を通じて社会に「安心・安全」を提供する提案型の警備を幅広く展開しております。その中で売上総利益率を重要な経営指標として位置付け、高付加価値営業により高い収益性の受注に努めるとともに、コスト管理の徹底を図ってまいります。

また、当社グループは、最も重要な基盤が人材であるものと強く認識し、継続して社員の指導教育、スキルアップ及び人材の確保に取り組んでまいります。

これらの実施により、当社グループの2026年9月期の連結業績予想は、売上高12,260百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益880百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益990百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益760百万円（前年同期比0.3%増）を見込んでおります。

事業の更なる発展と経営の安定を継続的に実現するため、企業価値の創造と拡大に努め、株主の皆様、取引先の皆様、当社役職員との持続的な信頼関係を築き社会に貢献してまいります。

①中長期的な会社の経営戦略

当社は、2021年9月期をスタートとして、創業50周年を迎える2027年3月30日までの6年間を、その後の継続的成長を確実にするための重要な期間と捉え、コア事業のさらなる拡大と、それを支える強固な事業基盤の構築を成し遂げるため、中期経営計画VISION for 50 (Step. 1)に引き続き、2024年9月期～2026年9月期の後期3年間は、中期経営計画VISION for 50 (Step. 2)の連結業績目標に向けて役職員一丸となって推進しております。経過した5年間の実績は、下図のとおりです。

2025年9月期は売上高、営業利益、営業利益率、経常利益共に連結業績目標を上回りました

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	営業利益率	経常利益
2021年9月期	9,918	742	7.48%	914
2022年9月期	10,030	690	6.88%	804
2023年9月期	10,937	797	7.28%	893
2024年9月期	11,559	817	7.07%	901
2025年9月期	11,907	859	7.21%	963
2026年9月期 連結業績目標	12,300	850	6.91%	940

キーワードを「革新（イノベーション）」と定め、以下の重要戦略にグループ全社で取り組んでおります。

ア. システム革新【DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み】

グループ内のあらゆる領域のデジタル化を推進することで、業務の効率化による生産性の向上を目指します。まずは、トスネットグループ17社中8社について、「警備業務システム」、「人事給与システム」及び「会計システム」の新システムを本稼働しております。将来的にはトスネットグループ全社に展開し、システム革新を進めてまいります。

イ. 営業手法の革新

Step. 1で根付いたマンパワーによる警備事業をコアとした「ソリューション型営業」を実践することで、「新たな事業機会の創造」と「新たな事業領域の開拓」に取り組んでおります。

ソリューション（問題解決）提案の「種」は、お客様や皆様ご自身の身の周りのあらゆる事象に内在しております。お客様との対話を通じて、お客様が抱えている問題（課題）をつかみ取り、より高いレベルのソリューション（問題解決）提案ができるよう、トスネットグループ役職員挙げて取り組んでおります。

ウ. 規模の拡大を追求

(ア) M&A

M&Aの機会を機敏に捕えて、コア事業である警備事業の相乗効果があり、かつ、グループ全体が成長に資する案件については積極的に対応しております。

(イ) エリア戦略

コア事業において、当社グループ空白地域へ積極的に拠点を拡大してまいります。

(ウ) ロードスタッフ業務の販売体制拡大

当社オリジナル商品であるロードスタッフ業務について、研修を充実させ付加価値商品としての販売体制を拡大してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

(1) 警備事業

① 交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全管理等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通誘導警備の主なものには交通誘導警備、雑踏（イベント）警備があります。特に大規模な雑踏（イベント）警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越、アサヒガード株式会社、株式会社トスネット琉球、北日本警備株式会社、株式会社トップロード及びN E X T 株式会社の10社は交通誘導警備を主たる事業としております。

② 施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、保安警備があり、施設警備については、今後、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を、株式会社トスネット首都圏及び株式会社アイワ警備保障の2社は施設警備を主たる事業としております。

③ 列車見張り警備

J R や私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業務を行っております。

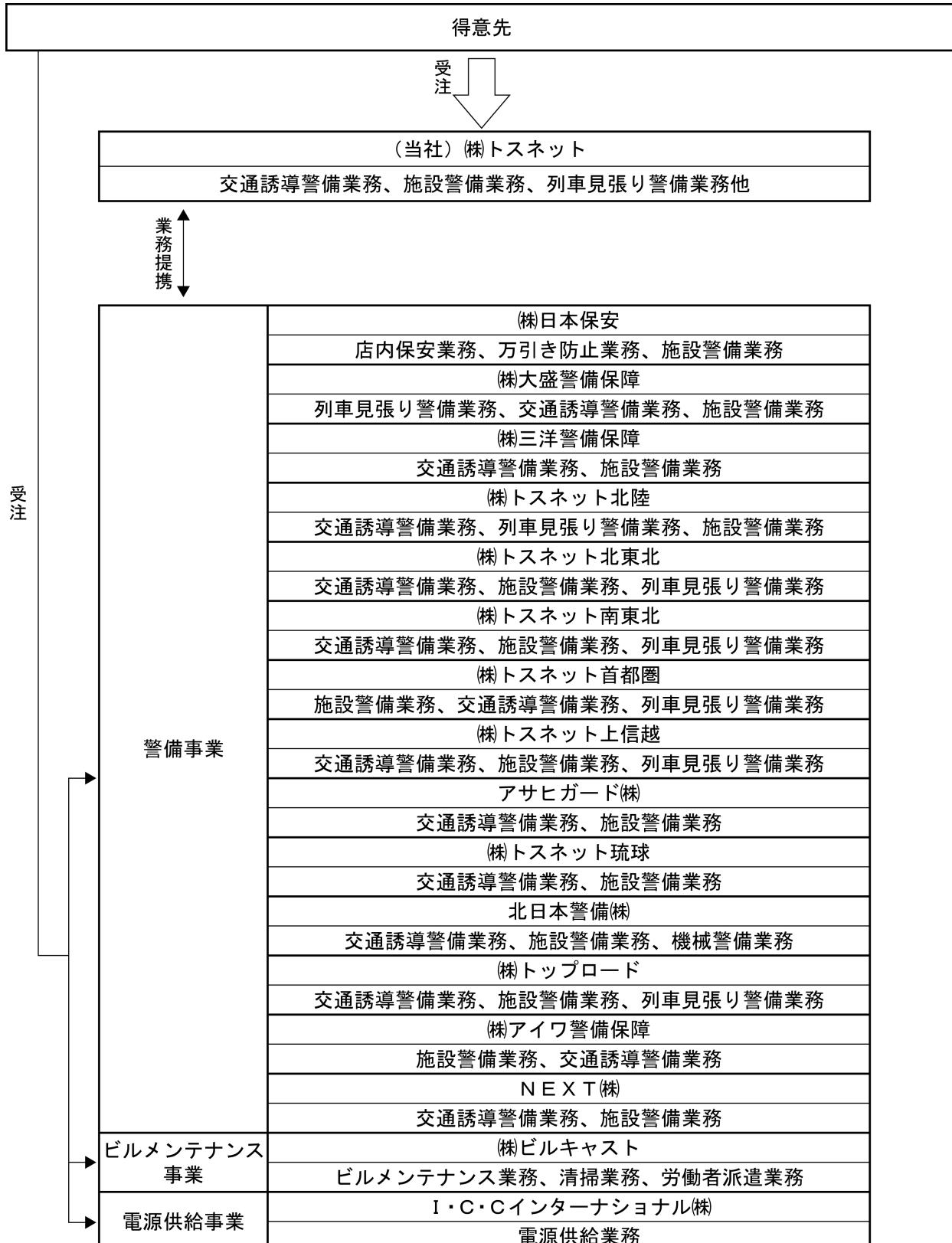
(3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っておりましたが、当事業を行っていた株式会社メーリングジャパンの全株式を2025年7月1日付で譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。これに伴い、2025年7月1日よりメーリングサービス事業を報告セグメントから除外しております。

(4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等、各種電源需要への電源提供業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797,628	6,104,081
受取手形及び売掛金	458,698	278,001
電子記録債権	5,031	660
警備未収入金	1,141,484	1,174,237
仕掛品	116	—
原材料及び貯蔵品	68,543	75,884
その他	126,565	199,739
貸倒引当金	△3,460	△580
流動資産合計	7,594,607	7,832,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,268,979	1,243,680
減価償却累計額	△790,138	△824,440
建物及び構築物 (純額)	※1 478,841	※1 419,239
機械装置及び運搬具	1,435,297	1,309,934
減価償却累計額	△1,230,745	△1,142,938
機械装置及び運搬具 (純額)	204,552	166,995
工具、器具及び備品	332,457	356,323
減価償却累計額	△227,879	△247,474
工具、器具及び備品 (純額)	104,577	108,848
土地	※1 1,462,795	※1 1,511,355
リース資産	280,780	292,919
減価償却累計額	△195,707	△230,493
リース資産 (純額)	85,072	62,425
有形固定資産合計	2,335,838	2,268,864
無形固定資産		
水道施設利用権	77	69
電話加入権	24,407	24,330
商標権	55	42
実用新案権	162	134
のれん	256,962	211,659
リース資産	34,561	25,279
無形固定資産合計	316,226	261,517
投資その他の資産		
投資有価証券	307,396	324,570
投資建物	46,460	46,767
減価償却累計額	△44,653	△44,847
投資建物 (純額)	1,806	1,919
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,703	3,744
繰延税金資産	183,696	178,747
その他	376,548	331,989
貸倒引当金	△1,201	△2,250
投資その他の資産合計	944,034	910,806
固定資産合計	3,596,100	3,441,188
資産合計	11,190,707	11,273,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 400,000	※1 350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 101,460	※1 137,764
未払法人税等	379,069	213,333
未払消費税等	220,451	212,650
未払費用	690,438	684,708
賞与引当金	129,598	136,467
リース債務	55,615	49,180
資産除去債務	15,604	—
解体撤去引当金	32,395	—
その他	361,817	285,369
流動負債合計	2,386,451	2,069,473
固定負債		
長期借入金	※1 392,533	※1 313,315
退職給付に係る負債	379,701	339,268
リース債務	102,054	71,786
その他	2,893	2,893
固定負債合計	877,182	727,263
負債合計	3,263,633	2,796,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	6,343,589	6,946,056
自己株式	△33,767	△130,649
株主資本合計	7,859,302	8,364,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,856	87,118
退職給付に係る調整累計額	8,914	24,468
その他の包括利益累計額合計	67,770	111,587
純資産合計	7,927,073	8,476,474
負債純資産合計	11,190,707	11,273,212

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,559,746	11,907,000
売上原価	7,759,632	7,959,453
売上総利益	3,800,113	3,947,546
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	29,389	31,935
役員報酬	258,444	225,987
役員賞与	18,292	18,489
給料	1,202,878	1,260,938
賞与	56,894	60,737
賞与引当金繰入額	62,584	67,963
退職給付費用	17,165	23,256
法定福利費	246,843	244,691
通信費	40,763	40,552
旅費及び交通費	37,339	36,954
募集費	50,365	49,414
地代家賃	214,800	222,365
リース料	67,011	70,952
保険料	65,115	113,503
租税公課	58,259	44,315
減価償却費	72,636	95,105
のれん償却額	39,282	45,302
その他	444,557	435,180
販売費及び一般管理費合計	2,982,622	3,087,645
営業利益	817,491	859,901
営業外収益		
受取利息	220	2,120
受取配当金	5,930	5,965
受取出向料	3,017	15,965
助成金収入	35,040	29,502
受取賃貸料	29,954	35,055
投資有価証券運用益	1,544	2,664
寮費収入	1,770	1,504
雑収入	18,372	19,368
営業外収益合計	95,850	112,148
営業外費用		
支払利息	6,827	6,245
減価償却費	184	193
その他	5,038	1,486
営業外費用合計	12,050	7,925
経常利益	901,291	964,124
特別利益		
受取保険金	559,532	93,704
関係会社株式売却益	—	54,551
固定資産売却益	※1 227	※1 2,506
投資有価証券売却益	1,336	27,501
特別利益合計	561,096	178,264
特別損失		
固定資産除却損	※2 0	※2 8,216
固定資産売却損	71	—
解体撤去引当金繰入額	32,395	—
特別損失合計	32,466	8,216
税金等調整前当期純利益	1,429,920	1,134,173
法人税、住民税及び事業税	523,963	390,347
法人税等調整額	14,308	△13,843
法人税等合計	538,271	376,504
当期純利益	891,649	757,668
親会社株主に帰属する当期純利益	891,649	757,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	891,649	757,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,789	28,262
退職給付に係る調整額	1,701	15,554
その他の包括利益合計	6,491	43,816
包括利益	898,140	801,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,140	801,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	5,593,843	△773	7,142,550
当期変動額					
剰余金の配当			△141,902		△141,902
親会社株主に帰属する当期純利益			891,649		891,649
自己株式の取得				△32,994	△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	749,746	△32,994	716,752
当期末残高	782,930	766,550	6,343,589	△33,767	7,859,302

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,066	7,213	61,279	7,203,830
当期変動額				
剰余金の配当				△141,902
親会社株主に帰属する当期純利益				891,649
自己株式の取得				△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,789	1,701	6,491	6,491
当期変動額合計	4,789	1,701	6,491	723,243
当期末残高	58,856	8,914	67,770	7,927,073

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	6,343,589	△33,767	7,859,302
当期変動額					
剰余金の配当			△155,202		△155,202
親会社株主に帰属する当期純利益			757,668		757,668
自己株式の取得				△96,882	△96,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,466	△96,882	505,584
当期末残高	782,930	766,550	6,946,056	△130,649	8,364,887

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,856	8,914	67,770	7,927,073
当期変動額				
剰余金の配当				△155,202
親会社株主に帰属する当期純利益				757,668
自己株式の取得				△96,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,262	15,554	43,816	43,816
当期変動額合計	28,262	15,554	43,816	549,401
当期末残高	87,118	24,468	111,587	8,476,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429,920	1,134,173
減価償却費	137,762	180,570
のれん償却額	39,282	45,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,466	△1,831
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,793	△14,681
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,438	8,324
解体撤去引当金の増減額(△は減少)	32,395	△32,395
受取利息及び受取配当金	△6,150	△8,085
支払利息	6,827	6,245
投資有価証券運用損益(△は益)	△1,544	△2,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,336	△27,501
有形固定資産売却損益(△は益)	△155	△2,506
有形固定資産除却損	0	8,216
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△54,551
売上債権の増減額(△は増加)	△55,835	100,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,250	△9,202
前払費用の増減額(△は増加)	6,448	434
未収入金の増減額(△は増加)	97,101	△76,621
未払金の増減額(△は減少)	△66,860	49,899
未払費用の増減額(△は減少)	△25,880	△581
預り金の増減額(△は減少)	△68,836	5,970
その他	△154,804	36,455
小計	1,398,348	1,345,367
利息及び配当金の受取額	6,145	8,042
利息の支払額	△6,815	△6,365
法人税等の支払額	△334,713	△549,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062,964	797,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△43,682	△2,698
投資有価証券の売却による収入	1,500	52,749
有形固定資産の取得による支出	△98,297	△236,045
有形固定資産の売却による収入	1,119	2,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	107,295
定期預金の預入による支出	△100,000	—
短期貸付けによる支出	△1,415	△1,250
短期貸付金の回収による収入	1,060	1,361
敷金及び保証金の差入による支出	△7,359	△7,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,857	—
その他	△13,234	△3,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,165	△86,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△105,973	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	△32,994	△96,882
長期借入金の返済による支出	△271,826	△142,914
配当金の支払額	△141,902	△155,202
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△60,936	△59,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513,632	△404,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,166	306,453
現金及び現金同等物の期首残高	5,421,461	5,697,628
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,697,628	※1 6,004,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

I・C・Cインターナショナル株式会社

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット北東北

株式会社トスネット南東北

株式会社トスネット首都圏

株式会社トスネット上信越

アサヒガード株式会社

株式会社トスネット琉球

北日本警備株式会社

株式会社トップロード

株式会社アイワ警備保障

N E X T 株式会社

当社は、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社メーリングジャパンの全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、株式会社エイコーは、連結子会社である株式会社トスネット首都圏を存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 警備事業

警備事業は、各種工事やイベント等について、顧客との警備請負契約に基づき役務を提供するものであり、当該契約に基づき、警備業務が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して警備報告書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。

② ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、請負契約に基づき清掃業務等のビルメンテナンスサービスを提供するものであり、作業が終了したときに履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して作業検収書を提出し、顧客の検収を受けたうえで収益を認識しております。

③ メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、主としてダイレクトメールを発送するサービスを提供するものであり、配達業者へ引き渡した時点で履行義務を充足すると判断し、収益を認識しております。

④ 電源供給事業

電源供給事業は、各種コンサートやイベントにおいて電源車を用いた電源の供給を提供するものであり、電源供給サービスが終了した時点で履行義務が充足されると判断していることから、顧客に対して精算報告書を提出した時点で収益を認識しております。

なお、長期間にわたる電源供給サービスについては、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取り扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
建物	176,597千円	171,165千円
土地	689,985千円	689,985千円
計	866,582千円	861,150千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	52,196千円	34,324千円
長期借入金	194,869千円	160,545千円
計	477,065千円	394,869千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
車両運搬具	227千円	2,506千円
計	227千円	2,506千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
車両運搬具	0千円	8,216千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	0千円	8,216千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732	—	—	4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,503	27,000	—	29,503

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,902	30.0	2023年9月30日	2023年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155,202	33.0	2024年9月30日	2024年12月23日

当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	4,732	—	—	4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	29,503	67,000	—	96,503

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	155,202	33.0	2024年9月30日	2024年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171,535	37.0	2025年9月30日	2025年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金 預入期間が3か月を超える定期預金	5,797,628千円 △100,000千円	6,104,081千円 △100,000千円
現金及び現金同等物	5,697,628千円	6,004,081千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各自独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、事業活動が類似している事業を集約基準に基づき集約し、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「マーリングサービス事業」及び「電源供給事業」の報告セグメントに区分しております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務、労働者派遣業務等を行っております。「電源供給事業」は各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供等、各種電源需要への電源供給業務を行っております。「マーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っておりましたが、当事業を行っていた株式会社マーリングジャパンの全株式を2025年7月1日付で譲渡したため、同日より連結の範囲から除外しております。これに伴い、2025年7月1日よりマーリングサービス事業を報告セグメントから除外しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,808,118	242,295	431,838	1,077,493	11,559,746
外部顧客への売上高	9,808,118	242,295	431,838	1,077,493	11,559,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,934	14,621	571	1,469	145,596
計	9,937,052	256,916	432,589	1,078,963	11,705,522
セグメント損益	18,437	△462	7,439	324,646	350,061

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	11,559,746
外部顧客への売上高	—	11,559,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△145,596	—
計	△145,596	11,559,746
セグメント損益	467,429	817,491

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,207,403	187,330	354,152	1,158,114	11,907,000
外部顧客への売上高	10,207,403	187,330	354,152	1,158,114	11,907,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	118,641	13,808	449	12,718	145,617
計	10,326,044	201,139	354,602	1,170,832	12,052,618
セグメント損益	△29,340	△4,823	7,335	374,037	347,208

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	11,907,000
外部顧客への売上高	—	11,907,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△145,617	—
計	△145,617	11,907,000
セグメント損益	511,833	859,041

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. メーリングサービス事業は、当事業を行っていた株式会社メーリングジャパンの全株式を2025年7月1日付で譲渡したため、2024年10月1日から2025年6月30日までの実績を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,685円50銭	1,828円36銭
1株当たり当期純利益	188円62銭	162円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,927,073	8,476,474
普通株式に係る純資産額(千円)	7,927,073	8,476,474
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	29,503	96,503
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,703,097	4,636,097

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,649	757,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	891,649	757,668
普通株式の期中平均株式数(株)	4,727,138	4,661,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,698	1,288,416
警備未収入金	138,378	137,150
売掛金	3,157	1,464
原材料及び貯蔵品	19,629	16,817
関係会社短期貸付金	7,200	2,635
前払費用	31,476	29,681
その他	104,224	197,009
貸倒引当金	△700	△400
流動資産合計	1,349,064	1,672,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	776,643	790,949
減価償却累計額	△528,487	△566,593
建物(純額)	248,155	224,355
構築物	120,626	120,626
減価償却累計額	△107,293	△109,390
構築物(純額)	13,333	11,235
機械及び装置	15,886	15,886
減価償却累計額	△12,637	△13,062
機械及び装置(純額)	3,249	2,824
車両運搬具	15,831	15,831
減価償却累計額	△15,831	△15,831
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	140,955	150,645
減価償却累計額	△96,055	△108,303
工具、器具及び備品(純額)	44,900	42,342
土地	1,183,722	1,232,281
リース資産	62,101	74,241
減価償却累計額	△56,693	△64,318
リース資産(純額)	5,408	9,922
有形固定資産合計	1,498,769	1,522,962
無形固定資産		
水道施設利用権	77	69
電話加入権	8,947	8,947
商標権	55	42
実用新案権	162	134
リース資産	15,474	11,311
無形固定資産合計	24,717	20,505
投資その他の資産		
投資有価証券	299,339	315,911
関係会社株式	2,908,268	2,608,268
出資金	3,843	3,843
長期前払費用	6,294	4,750
会員権	3,603	3,744
保険積立金	259,445	237,027
敷金及び保証金	13,459	14,084
関係会社長期貸付金	16,500	9,028
繰延税金資産	40,200	14,494
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	3,550,204	3,210,401
固定資産合計	5,073,691	4,753,870
資産合計	6,422,755	6,426,645

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当事業年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	72,236	104,404
未払金	41,400	84,822
未払法人税等	205,400	32,157
未払消費税等	48,053	27,589
未払費用	99,264	99,304
預り金	2,798	3,797
賞与引当金	21,050	22,650
資産除去債務	15,604	—
解体撤去引当金	32,395	—
リース債務	13,676	9,403
その他	8,472	7,983
流動負債合計	910,351	742,113
固定負債		
長期借入金	341,429	307,835
退職給付引当金	76,245	74,606
リース債務	15,256	17,903
その他	57	417
固定負債合計	432,988	400,762
負債合計	1,343,340	1,142,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	2,455,842	2,730,166
その他利益剰余金合計	3,444,342	3,718,666
利益剰余金合計	3,505,712	3,780,036
自己株式	△33,767	△130,649
株主資本合計	5,021,425	5,198,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,990	84,902
評価・換算差額等合計	57,990	84,902
純資産合計	5,079,415	5,283,770
負債純資産合計	6,422,755	6,426,645

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,226,632	1,168,746
売上原価	881,316	821,518
売上総利益	345,316	347,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,258	21,548
役員報酬	140,260	125,860
役員賞与	11,910	11,750
給料	256,290	261,035
賞与	10,678	12,480
賞与引当金繰入額	11,185	12,651
退職給付費用	2,383	1,953
出向料	9,553	3,158
法定福利費	55,952	53,624
通信費	6,098	5,783
旅費及び交通費	11,218	9,462
募集費	10,688	11,825
地代家賃	24,675	27,045
リース料	13,918	13,034
保険料	38,110	88,781
租税公課	43,040	30,105
減価償却費	43,620	59,348
その他	145,857	168,917
販売費及び一般管理費合計	855,698	918,365
営業損失(△)	△510,382	△571,138
営業外収益		
受取利息	65	344
受取配当金	447,924	452,939
助成金収入	2,384	250
受取賃貸料	32,966	33,736
経営指導料	442,940	443,930
受取出向料	43,535	43,382
投資有価証券運用益	1,544	2,664
雑収入	5,322	11,650
営業外収益合計	976,683	988,897
営業外費用		
支払利息	5,525	5,647
その他	710	1,282
営業外費用合計	6,236	6,929
経常利益	460,064	410,829
特別利益		
投資有価証券売却益	1,336	27,501
受取保険金	548,518	70,624
特別利益合計	549,855	98,125
特別損失		
固定資産除却損	0	0
子会社株式売却損	—	41,000
解体撤去引当金繰入額	32,395	—
特別損失合計	32,395	41,000
税引前当期純利益	977,525	467,955
法人税、住民税及び事業税	195,747	22,267
法人税等調整額	△8,600	16,162
法人税等合計	187,146	38,429
当期純利益	790,378	429,526

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	1,807,367	2,857,237
当期変動額							
剰余金の配当						△141,902	△141,902
当期純利益						790,378	790,378
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	648,475	648,475
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	2,455,842	3,505,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△773	4,405,943	53,325	53,325	4,459,268
当期変動額					
剰余金の配当		△141,902			△141,902
当期純利益		790,378			790,378
自己株式の取得	△32,994	△32,994			△32,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,665	4,665	4,665
当期変動額合計	△32,994	615,481	4,665	4,665	620,146
当期末残高	△33,767	5,021,425	57,990	57,990	5,079,415

当事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金		利益剰余金				
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	2,455,842	3,505,712
当期変動額							
剰余金の配当						△155,202	△155,202
当期純利益						429,526	429,526
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	274,324	274,324
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	2,730,166	3,780,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△33,767	5,021,425	57,990	57,990	5,079,415
当期変動額					
剰余金の配当		△155,202			△155,202
当期純利益		429,526			429,526
自己株式の取得	△96,882	△96,882			△96,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,912	26,912	26,912
当期変動額合計	△96,882	177,442	26,912	26,912	204,354
当期末残高	△130,649	5,198,867	84,902	84,902	5,283,770

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。